

東日本大震災に係る健康福祉局の対応について

1 市民の皆様への対応状況

(1) 避難者及び帰宅困難者等への対応

- ・ウィリング横浜で約 300 人の帰宅困難者を受入れ(3月 11 日)
- ・社会福祉センターで利用者の帰宅困難者 2 人が宿泊(3月 11 日)

(2) 災害見舞金の交付

- ・横浜市災害見舞金を 3 区 4 件、計 11 万円を交付 (住家半壊 3 件、非住家全壊 1 件)

2 被災地・被災者への支援状況

(1) 被災地への物資支援等

ア 東日本大震災義援金

- ・横浜市中心浩生館 (保護施設) に募金箱を設置
- ・日本赤十字社及び共同募金会の義援金の情報提供

イ 見舞金の贈呈

- ・岩手県、宮城県、福島県、仙台市に各 300 万円、千葉県に 100 万円の計 1,300 万円を贈呈 (3月 28 日)

ウ 事業者からの支援

- ・(社) 横浜市薬剤師会の協力を得て感冒薬・湿布薬等の医薬品を郡山市へ提供(3月 23 日)

(2) 被災地への人的支援

市職員全体の編成メンバーとして被災地へ派遣するほか、局独自に保健・医療・福祉にわたる分野で、区や他局、関係機関と協力して延べ 350 人 (1,703 人日) の職員等を派遣 (予定を含む)

① 横浜市医療チームの派遣

派遣先	宮城県気仙沼市
派遣期間	3月 17 日～当面 6 月末まで
派遣者	医師、看護師、薬剤師等 延べ 165 人 (660 人日) 派遣 ※6 月末見込み
活動内容	避難所での診療及び巡回診療

② 精神科医等の派遣

派遣先	岩手県陸前高田市
派遣期間	3月 30 日～4月 24 日
派遣者	精神科医等 延べ 9 人 (延 39 人日) 派遣
活動内容	被災者の心のケア、現地精神科医療の支援

③ 保健師等の派遣

派遣先	岩手県 大船渡保健所	福島県 県北保健所、県中保健所
派遣期間	3月 14 日～当面 7 月 11 日まで	4月 5 日～当面 6 月末まで
派遣者	保健師、事務等 延べ 55 人 (302 人日) 派遣 ※5 月末見込み	保健師等 延べ 18 人 (130 人日) 派遣 ※5 月末見込み
活動内容	避難所等への巡回健康相談 (健康相談及び心のケア等)	

④ 横浜市医療支援チーム（心のケアチーム）の派遣

派遣先	福島県相馬市、南相馬市等
派遣期間	5月16日～当面6月末まで
派遣者	精神科医、看護師、臨床心理士、精神保健福祉士等 延べ35人（140人日）派遣 ※6月末見込み
活動内容	病院における精神科外来の支援、避難所における被災者等のこころのケア

⑤ 社会福祉職の派遣

派遣先	宮城県仙台市
派遣期間	4月25日～6月17日
派遣者	社会福祉職 延べ14人（80人日）派遣 ※6月17日見込み
活動内容	生活保護制度の説明や保護申請の案内等の面接相談

⑥ 介護職員等の派遣

派遣先	宮城県気仙沼市
派遣期間	4月30日～7月1日
派遣者	介護職員等 延べ54人（352人日）派遣 ※7月1日見込み
活動内容	福祉避難所における要支援高齢者等の介助

(3) 被災された方への支援

ア 被災者の受入

- ・被災者が適切な介護サービスを受けられるよう、市内事業者へ国の通知等を周知
- ・高齢者施設に対し、被災者受入れについての調査を実施（3月16日～4月5日）
- ・高齢者施設で、20施設で27人の被災者を受入れ（5月9日現在）
- ・高齢者施設の多数受入（225名）に対し、医師・看護師を派遣するとともに、救急患者の受入調整・搬送を実施、及び特養・老健施設への転院調整を実施（3月19日～4月26日）
- ・計画的避難区域の設定にあわせ、高齢者施設、障害者施設について入所者・職員ごと受け入れる用意があることを福島県知事に対して表明（4月13日）
- ・人工透析患者の受入れに関する日本透析医会災害情報ネットワーク（医師による全国組織）との情報共有、宿泊場所確保に関する県との連絡

イ 保険料や負担金等の減免

- ・国民健康保険、後期高齢者医療にかかわる保険料、一部負担金を減免
- ・介護保険料、介護保険サービス利用者負担額を減免

ウ 相談等の実施

- ・生活保護に関する相談（52件、申請6件）、住宅手当に関する相談（7件、申請2件）に対応（件数は5月17日現在）
- ・たきがしら会館での保健師による健康相談（3月20日～29日）

エ 予防接種への対応

定期接種対象者が公費負担で接種を受けることができるよう措置（3月25日～5月6日現在、524件）

(4) 横浜市社会福祉協議会

- ・被災地から県外へ避難した被災世帯に対する緊急小口資金貸付の特例実施（3月28日から区社協で受付開始）（4月30日現在、相談件数230件、決定件数42件）
- ・釜石市社会福祉協議会（岩手県）に職員派遣し、生活福祉資金貸付業務及び災害ボランティアセンター運営支援等に従事（5月19日現在、派遣者数延べ25人、派遣期間 3月24日～6月30日）
- ・横浜市災害ボランティアセンターを横浜市社会福祉センター内に設置し、被災地へ送る毛布の仕分けを実施（4月4日～13日）
- ・市社協、区社協及び施設で義援金の募金活動を実施（3月19日～）

3 放射線に関する不安への対応

(1) 放射線に関する正しい情報の収集と発信

- ・放射線に関する現地（福島県）の状況、国等の対応、健康影響や安全についての各種機関による評価情報等の収集と迅速な提供、及び放射線と健康・安全の関係性やその判断について、各区局に方針を示して風評被害等を防止するなどの対応の実施（3月14日～）

(2) 「放射線に関する健康・食品電話相談窓口」の設置

- ・保健所内に専用電話相談窓口を設置し、市民や避難者の皆様からの、野菜や水道水、大気などの放射線の影響についての不安や心配に関する相談に対応

専用電話相談窓口の対応件数(3月23日～) 件数：546件

区・局（主に保健所）の対応件数(3月14日～) 件数：1,071件 計1,617件（5月17日現在）

(3) 旅館業営業者への対応

- ・避難してきた方々が、放射線被ばくを理由に宿泊を拒まれることの無いように、旅館業施設営業者に対して情報提供と宿泊受入れの協力を依頼（3月21日）

(4) 医療機関への対応

- ・避難してきた方々が受診する際に、放射線の除染証明書の提示を条件としないことなど、患者の受入に協力するよう、横浜市医師会・横浜市病院協会に周知を依頼（3月21日）

(5) 食品等への対応

ア 市内産の農産物等の検査

- ・神奈川県に依頼し、市内産の農産物等12検体について検査を実施（5月18日現在）

イ 放射能検査機器の整備

- ・市内産農産物等の検査を実施できるよう、衛生研究所や食品衛生検査所への検査機器の導入について補正予算案に計上

4 その他の対応

(1) 計画停電への対応

ア 医療機関

- ・計画停電の影響が見込まれる病院に対して、自家発電燃料の残量及び人工呼吸器の台数等を調査（3月14日～）
- ・救急医療機関の受入可否等の把握
- ・計画停電情報の救急医療機関等への情報提供、及び計画停電回避に関する電力会社との折衝

イ 斎場

- ・計画停電の対象となった北部斎場で、停電時間は火葬が行えないことに理解を求めたほか、できる限り火葬枠に支障のないように4斎場で最繁忙期に相当する体制を確保（3月18日～4月30日）

ウ 衛生研究所

- ・計画停電の指定区域内に衛生研究所があったため、緊急的な対応として、指定区域外の中央卸売市場検査所と連携し、検査体制を維持・確保（3月14日）

(2) **災害医療支援統括調整本部の設置**（3月23日～）

- ・被災地（気仙沼市等）への横浜市医療チーム派遣に関する総合調整等の実施
- ・市内の各救急医療機関との被災地対応にかかる情報を共有
- ・医療機関や救急隊からの照会・相談に対応

(3) **市内の地下式受水槽の緊急点検の実施**

- ・地下式の受水槽の隔壁等に亀裂などの発生が懸念されるため、設置者に対して、緊急点検の実施を依頼（3月14日）

(4) **火葬受入への対応**

- ・被災地からの火葬依頼があった場合、広域火葬として、市内斎場で火葬を行えるよう利用枠を準備（3月22日～）

5 今後の対応

(1) **被災地への人的・物的支援**

- ・職員派遣など被災地への支援を継続して実施

(2) **放射線不安相談への対応**

- ・安心して市民生活を送ることができるよう、放射線に対する不安相談を継続して実施